

9月県議会

物価高騰対策、新型コロナ第9波対応など 県議選で掲げた公約実現に全力

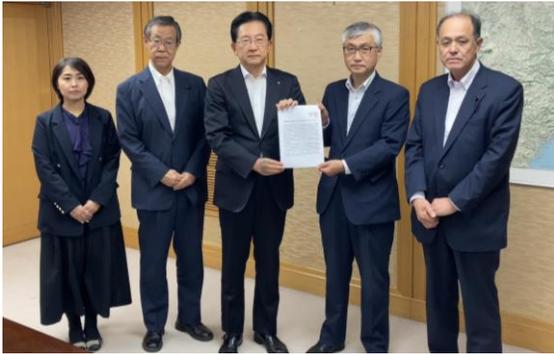
福祉灯油の全市町村での実施を求める請願を採択

2022年度一般会計決算を全会一致で認定

知事選・県議選後初めての本格的な論戦となる9月定例会県議会が10月4日から11月2日まで開かれ、日本共産党県議団（斉藤信、高田一郎）は公約実現の立場で積極的に質問に立ちました。新型コロナ対策や物価高騰対策等を盛り込んだ一般会計補正予算（第3号）を可決、2022年度一般会計決算も全会一致で認定されました。

物価高騰対策の継続・拡充を求める

党県議団は10月11日、商工団体や水産加工業、医療・福祉施設等の調査を踏まえ、達増知事に「物価高騰から県民の暮らしと営業を守る緊急対策(第二次)」の申し入れを行い、10月23日の決算特別委員会総括質疑でその実現を求めました。達増知事は物価高騰の影響について、「県民や事業者、社会福祉施設等への影響は非常に大きい。『失われた30年』の下で賃金が上がらず、3回にわたる消費税増税による負担増に



達増知事に第2次の物価高騰対策を申し入れ



決算特別委員会で総括質疑に立つ斉藤県議

加え、年金・医療介護等の保険料の増加や一人当たりの年間教育費の増加が国民生活・県民生活に大きな影響を与えている」と述べ、「国の経済対策の実行を促し、これに呼応した補正予算案の編成を含め速やかに対応する」と答えました。
具体的課題として、請願が全会一致で採択された福祉灯油を、昨年度1世帯6千円から1万円への拡充、LPガス料金の軽減策の継続、中小企業への事業継続緊急支援金の拡充、医療・福祉施設への支援、酪農畜産農家など農林水産業への支援

高齢者・低所得者へのエアコン設置補助等の実現を求めました。
また、賃上げのための中小企業支援の抜本的強化や県の会計年度任用職員の待遇改善を求めました。

新型コロナ第9波の対応と今後の対策

8月から9月にかけて、県内の新型コロナ感染者は全国一となり、盛岡医療圏では第8波を超える規模となるなど、第9波の感染拡大となつたことを明らかにし、県の情報発信が不十分だったと指摘。達増知事は「感染拡大時には、第8波のピーク時と、おおむね同等の感染状況だった」と答えました。

斉藤県議は、感染状況を科学的に把握する下水サーベイランスの実施を求め、県側は「環境保健センターでの実施について検討している」と答弁しました。また、第10波の感染拡大とインフルエンザの同時流行への対策、現在検討されている感染症予防計画の課題に後遺症対策を入れるよう求めました。

県立病院のあり方が焦点に

知事選・県議選でも争点となつた県立病院の在り方が論戦の焦点となりました。自民党といわて県民クラブ・無所属の会は、県立病院の再編・統合を主張。達増知事は、マニフェストで示したハイポリウムセンターについて「高度・専門的な医療を安定的に提供する体制確保のため、中核となる病院に、疾病・事業別医療圏の設定等に対応し一定の機能集約を図る」と述べつつ、当面の県立病院の在り方について「今後もそのネットワークを生かし、環境の変化に応じた役割や機能の見直し

を図りながら、県全体の医療提供体制の中で主要な役割を果たしていく必要がある」と答えました。
県立大船渡病院の看護師の超過勤務手当が今年4月以降に激減している問題を取り上げました。遠野病院で看護師の超過勤務手当の不払い事件を引き起こした総看護師長が4月に赴任した途端、超過勤務の申請を認めないなどの対応で、4月から8月の超過勤務手当は、月一人当たり平均で、前年が10・8時間だったものが3・5時間に激減しました。斉藤県議は、「総看護師長が新しく

なり、超過勤務申請が差し戻される」「超勤していても圧力が強すぎて超勤申請ができない」などの声を示し改善を求めました。
医療局長は、「超過勤務申請がしづらい雰囲気があるという話を受けている。時間外に行った業務に対する手当は、適切に支払われるべきであり、申請されていないものがあるれば、状況を確認し必要な対応を行うよう病院と調整しながら進めている」と述べるにとどまりました。



県立大船渡病院を訪問し、実態を調査する県議団（10月2日）

県民と心ひとつに
日本共産党
斉藤 信の
県政報告

2023年11月 No. 185

発行：日本共産党岩手県議団事務局

斉藤信事務所 TEL. 019(651)1241
〒020-0015 盛岡市本町通2-10-6

日本共産党控室 TEL. 019(629)6050
〒020-0023 盛岡市内丸10-1

斉藤信
ホームページ
saito-shin.sakura.ne.jp



斉藤信事務所
X(旧ツイッター)
@saitoshin_iwate



